



第3章

労働市場改革 規制強化論への反論

小嶋典明

●「非正社員の増加は、派遣法改正を始め、政府が労働市場の規制緩和を推し進めたことに、その責任がある」という見方があるが、非正社員全体に占める派遣社員の割合は依然1割を下回っている。また、派遣法改正についても、規制緩和と規制強化を常にワンセットとするものだった。

●こうしたなか、派遣法のさらなる規制強化を目指す動きが活発化している。なかでも、民主党、社民党および国民新党の3党共同提出法案は、製造派遣や登録型派遣の原則禁止を求める強硬な内容となっている。また、有期労働契約の締結を臨時的・一時的な業務等に限定することで現行規制を強化しようとする動きもみられる。

●こうした法改正が実現すると何が起こるか。たとえば、禁止される製造派遣の業務範囲が広げれば、工場の海外移転を一段と加速させることになる。その結果、わが国は、製造業の空洞化と失業の増大といった深刻な問題に直面する。

●雇用を安定させるために設けた新たな規制が、かえって雇用を不安定なものにすることもある。法政策の立案においては、常にそうした目配りが必要となる。